提言20 米の輸出販路拡大(パックご飯含む)の可能性について

国内はもとより海外にもしっかり取り組むべきと提言し、中国に輸出する環境が整いました。さらなる輸出拡大のためには新たな輸出先国の開拓が重要であり、今後とも既存の販路だけでなく、様々なルートでの輸出拡大に努めてほしいです!

提言21 福井県立大学および県内の大学全体で受け皿をつくるべき

福井県立大学に文系の受け皿となる学部・学科新設を!また、県内の大学全体で統一感を持ち受け皿をつくるべきです! 県と産業界、大学と連携しプラットフォームをつくり、これからも学生に選ばれる、社会に求められる大学をつくってほしいです!

提言22 スカウト型人材応援事業でさらに県外から優秀な人材をスカウトできる仕掛けをすべき

こちらは能力の高い求職者と県内企業をマッチングさせることを目的に、求職者の資格や職務経験の情報を人材バンクに登録し県内企業とマッチングさせ、採用者の待遇向上に要する費用を支援するものです。県外の登録者に対して、採用計画を作成した企業から直接メール等によりスカウトできる仕組みとしており、県内企業のスカウト力強化のため、県内企業に対してオンラインを活用した効果的なPR方法を学ぶ採用力向上セミナーや合同企業説明会の実施、さらにはPR動画の作成、配信を支援するとの回答を頂きましたので、さらに推進していきます!

提言23 eスポーツの活用について

eスポーツを体験する機会を提供し、リアルなスポーツとの相乗効果により県内スポーツ全体が盛り上がるような、交流人口の拡大に向けてeスポーツによる様々な仕掛けをつくっていきたいです!

その他提言内容

★ふくいそばのトップブランド化について
★ふくい甘えびのトップブランド化について
★全国展開するチェーン店やコンビニと連携し福井の農産物のブランド化、販路拡大について
★コロナ禍における消費喚起策、空きテナントの活用について
★飲食店応援職員ランチデリバリー運動
★福井型SC(ショッピングセンター)について
★5歳からのコロナワクチン接種に関する危険性について
★観光バス活用について
★アウトドアサウナツーリズムについて
★エルパと近隣自治会災害時協定締結について
★SNSの活用について　等

絆 活力 郷土愛

【その他公職】
●自民党福井県連政調会長
●スペシャルオリンピックス日本・福井理事長
●福井県エスキーテニス連盟会長
●福井県ウエイトリフティング協会会長
●福井県マレットゴルフ協会顧問

皆さま、いつもあたたかいご支援を頂き、誠にありがとうございます。今後共、愛する故郷「福井」の為に、全身全霊で頑張ってまいりますので、今後も変わらぬご支援を頂けますよう、宜しくお願い申し上げます。尚、新着情報等は下記フェイスブックや本通信の活動報告等に掲載してまいります。ご意見やご要望は、下記までお気軽にご連絡ください。

●FAX:0776-52-2021
●E-mail:tomo_09_05_0810@yahoo.co.jp

清水智信 Facebook

【自民党福井県議会】清水智信 県議会活動報告 第9号 令和4年7月発行

福井県議会議員 清水智信 NEWS-09

しみず とものぶ

清水智信事務所:〒910-0837 福井市高柳3丁目2801
TEL.0776-52-2630 FAX.0776-52-2021 E-mail:tomo_09_05_0810@yahoo.co.jp

誇れる郷土に情熱を

ごあいさつ

この度、新型コロナウイルスに罹患された方々、日々の健康、生活および経済に甚大な影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。個人的には第一子が誕生し、議会活動では提言してきたことがたくさん実現に向けて動き出し、充実した日々を送らせていただいております。いつも本当にありがとうございます。今回は、2021年度に提言し実現・決定したことを中心にご報告させていただきます。

取り組みの成果

提言1 アリーナ構想について

福井駅前(東公園)に県がスポーツ、文化、コンサート、物産展、コンベンションができるアリーナ(多機能複合型施設)をつくり、福井市が駅前周辺に市民向けの文化会館をつくって、県、市、企業が連携してエリアー帯をスポーツ、文化、エンタメの拠点にすべきと提言しました!

福井駅周辺にアリーナ構想

集客期待も課題多く

5、6千人規模 建設地など協議へ

福井新聞(2021年11月16日付)

提言2 飲食店等コロナで困窮している事業者への支援を

もちろん県も一生懸命頑張っていることは分かりますが、一部の特定の事業者、周りで本当に人出が止まっていて悲痛の声があるので、しっかりとどのような支援ができるか考えてほしいと強く求めます。

提言3 都心部の高度人材を活用した「ふくい幸副業」について

都心部の高度人材が副業で福井に関わる関係人口を増やす取り組みが必要です。特に福井はIT人材等が不足していますので、福井モデルを構築し、企業も副業人材もみんながWinWinに幸福になれる「ふくい幸副業」を確立して関係人口の拡大、県内企業の課題解決を加速させるべきです。今回、新しい補助制度を創設。但し、補助するだけでなくしっかり仕組みや仕掛けをつくるべきです!

提言4 農業と余剰人材のマッチングについて

人手が必要な中山間地域において市街地の住民等が人手が必要なことに参画して、担い手の営農を応援する体制をつくり、農業もぜひ、もっとアクティブシニアの方々を活用していただきたいです!

【自民党福井県議会】清水智信 県議会活動報告 第9号 令和4年7月発行

提言5 嶺南の自然を活かしたトライアスロン大会の開催を

嶺南の自然を活かして、サイクリングだけでなくスポーツツーリズムの聖地にするという気概を持って、開催実現に向けて動きを加速させてほしいです！

提言6 自伐型林業支援について

自伐型林業の推進のため一人前になるまでの支援、災害対策や地域コミュニティ活性化のため、自伐型林業を県が応援する強い政策が必要です。今回、新しい予算が付き、これからしっかり応援していくとの回答を頂いたので期待しています！

最小限作業で里山保護

美山の社団法人 12日から講習

自伐型林業 自立後押し

福井市美山地区の自伐型林業に取り組む一般社団法人「ふくい美山ひとさと資源」は4月から、林業参入を後押しする講習をはじめる。山林の基礎知識から道整備実習、経営の実践知識まで、自立に向けた初心者の育成を目指す。代表の宮田直弘さん（59）＝同市大窪町＝は「里山を守る持続的な活動である自伐林業を地域で広めてほしい」と話す。受講無料で、受講生を募っている。

自伐型林業は、大径木重機を用いて短期間に大量伐採する従来の皆伐型林業とは異なり、最小限の機材でこつこつと木を育てながら、山への傷つけを減らす林業のスタイル。

講習は、体験林業を活用して2泊2日間で学ぶ「基礎コース」（定員10人）と、自伐型林業に必要な全ての知識を学べる「実践コース」（同）の2コースを設ける。

第1期は12日から9月まで、第2期は10月から翌年3月まで。いずれも福井市内で開催する。

申し込みや詳細は専用ホームページ（https://www.fukui-jiban.com/）へ。問い合わせは同法人（☎0776・91・1634）へ。

自伐型林業の講習をする宮田さん（右）。4月から始まる講習では、林業参入を後押しする実践的な知識を学べる＝3月18日、福井市大宮町

福井新聞（2021年4月3日付）

提言7 企業版ふるさと納税を戦略的に活用し地方創生を

人口減少で財源も限られていく中で、この企業版ふるさと納税を戦略的に活用し地方創生を進めるべきです！北陸新幹線開業に向けた大型プロジェクトが複数ありますので、企業に連携を提案し寄付を募ってほしいです。

提言8 ひとり親家庭(世帯)等のこどもの習い事支援について

大人の貧困ということなので、こどもたちは少しでもいろんな可能性が広げられるようにしてあげてほしいです。「ひとり親家庭自立支援計画」の改定の年にあたるので、習い事についても検討してほしいです。

提言9 こどもの未来推進議連設立

国でもこども政策を一元的に取り組むこども家庭庁ができましたので、超党派で福井県の少子化やこどもに関する問題に取り組む議連を設立しました。議連から県に様々な政策提言ができるよう全力で取り組みます。

提言10 こども宅食の推進とこども支援ネットワークを構築すべき

ひとり親家庭の環境は、循環型社会をつくるためにも市町や事業者団体、県民、企業などへ働きかけ、こども宅食の推進を広め、ネットワークの構築も重要です。今後もしっかり推進していきます！

提言11 多世代同居近居支援について

三世帯同居近居を推進するために補助を拡充するなどしっかり誘導すべきと提言しました！空き家の活用もセットでとても重要になってきますし、もちろん家族も地域も。子育ても介護も助け合い、自助、共助できる環境は福井の武器なので、しっかりと支援していきます。今回、空き家対策を含め補助の拡充が決定し、下記内容の予算が付き事業化されました！

住み続ける福井支援事業

空き家の増加抑制、街なかへの居住の誘導を図るため、子育て世帯等による空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援します。

事業内容

●空き家の購入に対する補助
補助上限額　1戸あたり30万円(街なかは60万円)
【新】安心R住宅は30万円加算(街なかは60万円)
【新】安心R住宅かつ多世帯同居近居は90万円加算

●空き家のリフォームに対する補助
補助上限額　1戸あたり30万円(街なかは60万円)
【新】多世帯同居近居は30万円加算

●長期居住を目的とした多世帯同居リフォームに対する補助
補助上限額　同居：1戸あたり60万円

●街なか建替えに対する補助
補助上限額　1戸あたり30万円

提言12 PCR検査センター設置を

民間とも連携しいろんな所で簡易的に検査ができる便利な環境整備をお願いしたいです。

提言13 繊維業界が連携した「福井ブランド」を

繊維に限らず眼鏡、伝統工芸など、企業グループがこうした機会を最大限に活用して成長につなげていけるよう、福井オリジナルの製品開発に向けた支援、県内のデザイナーも活用するなど、検討していきたいとの回答を頂き、今後のさらなる推進に期待しています！

提言14 不妊治療と仕事の両立できる環境を【高度生殖医療センター開設】

子どもを産み育てやすい県をつくるために、新しい子育て支援策を次々と構築していきたいです！

高度生殖医療センターの機器などを説明する折坂誠副センター長（左）と吉田好雄センター長＝13日、永平寺町の福井大医学部附属病院（長島鳥瞰撮影）

福井大附属病院

不妊治療の拠点開設

かかりつけ医と連携 地域完結目指す

福井新聞 WEB NEWS

福井大医学部附属病院（永平寺町）は13日、県内の不妊治療の中核となる「高度生殖医療センター」を同病院内に開いた。県内で不妊治療を行う体外受精施設が減る中、県内の「拠点」として、不妊治療を担う。（加藤純平）

開所にあたり、会場で約2組に1組の夫婦が不妊を心配と説明があり、約3・2組に1組は治療に取り組んでいる。2021年に体外受精で生まれた子どもは1人に1人という。

同院によると、センターは、生殖医療専門医が常駐し、不妊治療を行う県内の医療機関からの紹介を受け付ける。患者の通院しやすさを考慮し、JR福井駅近くの県産業会館内に設置した。

センターは、体外受精や顕微授精などの生殖補助医療を行う。3階に診療、事務室などの他、採卵や胚（はい）の培養などを行う培養室、凍結保存する液体窒素タンクなどを備えた。

同センターは、中央診療棟の3階に診療、事務室などの他、採卵や胚の培養などを行う培養室、凍結保存する液体窒素タンクなどを備えた。

センター長は「全国的に見ると、妊娠・出産に関する悩みを抱える夫婦は多い。仕事との両立などで治療を諦めてしまう人もいる。センターが、悩みを抱える夫婦の支えになれば」と話す。

同センターは、不妊治療の保険適用が始まった4月から、県内の医療機関と連携し、治療の内容や費用などについて、患者からの相談に応じる。

福井新聞（2022年5月14日付）

提言15 荒川の治水対策のためにさらなる活用工事を

重立遊水地の水を抜く排水ポンプ設置など、さらなる活用工事が必要です。荒川で全面的に堤防のかさ上げ工事やしゅんせつ工事も行う必要があると思うので、荒川の治水安全対策のため検討していただきたいです。

提言16 商店街等空き店舗対策事業

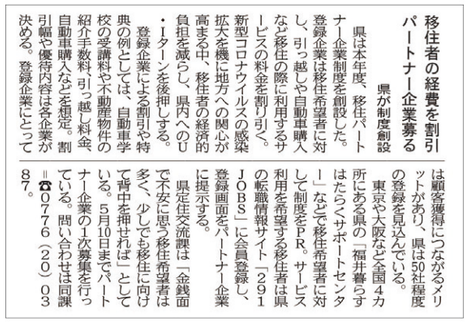
以前提言した空き店舗活用の事業ができました！
現在、コロナでSC（ショッピングセンター）や商店街で空き店舗が増えています。新規で出店したい事業者（商店街側が出店を認めた事業者）に最大300万円上限で3分の2支援、商店街やSCが空き店舗を活用した消費喚起する取り組み（賑わいづくり）にも同様に支援するものです。アフターコロナを見据えピンチをチャンスに変えようと新規出店を考えている事業者の方はぜひご活用ください。

提言17 並行在来線の新駅設置にあたり市町の街づくりを応援する仕組みをつくるべき

新駅整備に対する県の補助などの検討を行って、新駅設置が円滑に進むように支援していきたいとの回答を頂きました！ぜひ、新駅設置の効果を最大限高めるように、市町の取り組みも補助、応援できるようにしていただきたいです。

提言18 ふくい移住パートナー企業制度

昨年、移住者に対して行政だけでなく民間と連携し住みたい県日本一を目指すべきと提言し、車の購入補助や引っ越し代、自動車教習所の入学金免除などを行う移住パートナー企業制度ができました！



移住者の経費を割引
パートナー企業募る
県が制度創設

県は本年度、移住パートナー企業制度を創設した。登録企業は移住希望者に対し、引っ越しや自動車購入など移住の際に利用するサービスの料金を割り引く。新型コロナウイルスの感染拡大を機に地方への関心が高まる中、移住者の経済的負担を減らし、県内へのU・Iターンを後押しする。

登録企業による割引や特典の例としては、自動車学校の受講料や不動産物件の紹介手数料、引っ越し料金、自動車購入などを想定。割引幅や優待内容は各企業が決める。登録企業にとっては顧客獲得につながるメリットがあり、県は50社程度の登録を見込んでいる。

東京や大阪など全国4カ所にある県の「福井暮らすはたらくサポートセンター」などで移住希望者に対して制度をPR。サービス利用を希望する移住者は県の転職情報サイト「291JOBS」に会員登録し、登録画面をパートナー企業に提示する。

県定住交流課は「金銭面で不安に思う移住希望者は多く、少しでも移住に向けて背中を押せれば」としている。5月10日までパートナー企業の1次募集を行っている。問い合わせは同課＝☎0776（20）0387。

福井新聞（2021年4月14日付）

提言19 共働き日本一の福井県だからこそ福井モデルをつくり共育児日本一を目指すべき

画一的な政策ではなく福井のそうした環境に合った福井モデルをつくり、共働き日本一の福井だからこそ、しっかりと共育児日本一を目指していくべきと考えます。